公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式2－4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
高濃度PCB廃棄物処分業務 委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡　洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年8月1日	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北九州PCB処理事業所 福岡県北九州市若松区響町1-62-24	20104053420	当該案件については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画に沿った安全で確実な無害化処理施設を持った事業所との契約が不可欠であるが、上記計画には、「国、都道府県市、中間貯蔵・環境安全株式会社等の関係者は、緊密な協力の下に、これまで整備された中間貯蔵・環境安全事業株式会社の拠点的広域処理施設の能力を最大限活用する処理体制に基づき、今後も安全操業を第一としつつ、計画的かつ早期に処理が行われるよう取り組んでいくこととする。」と記載がある。 計画に基づいた処理の遂行には中間貯蔵・環境安全事業株式会社との契約が必要不可欠であることから、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約により締結するものとする。	11,117,131	11,117,131	100.00%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。